

論 文

## 独身者への結婚支援策に関するコンジョイント分析\*

畑中 宏仁、本橋 直樹、中澤 信吾、鈴木 亘\*\*

### <要旨>

本稿は、所得水準の変化や各種の結婚支援策が、独身者の結婚選択に与える影響についてコンジョイント分析を行った。その結果、①交際相手との年収合計、児童手当、住居費支援、祝い金の全てが、独身者の結婚選択確率を押し上げる効果があり、特に住居費支援は費用対効果が最も高いこと、②個人属性別で見ると、所得が一定以上ある層や正規雇用者、若年層、大卒者、地方在住者、交際経験がある層などにおいて、年収増加や各種支援策による結婚選択確率の押し上げ効果が高いことが分かった。住居費支援の費用対効果が高い背景には、①祝い金との比較では、住居費支援は、継続的な給付を受けることが可能であることや、②児童手当との比較では、受給に当たって子どもの有無が条件になっていないことなどが挙げられる。こうした支援策を講じる対象として、押し上げ効果が高い層に支援が行きわたるようにするだけでなく、押し上げ効果が低い層に対しては、安定的な職に就き、一定以上の所得を得られるような環境整備や生活費を軽減させる施策、あるいは地方への移住促進、出会いの場の提供なども重層的に講じていくことが重要であろう。

JEL Classification Codes : D1, H2, H3

Keywords : 結婚支援策、児童手当、住居費支援

---

\* 少子化・女性活躍の経済学研究プロジェクトのメンバーからは数多くの有益なコメントをいただいた。感謝を申し上げます。なお、本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

\*\* 畑中 宏仁：前内閣府経済社会総合研究所特別研究員、本橋 直樹、中澤 信吾：内閣府経済社会総合研究所特別研究員、鈴木 亘：学習院大学経済学部教授。

---

『経済分析』掲載論文は、すべて執筆者個人の見解としてその責任において執筆されており、執筆者の所属機関や内閣府及び経済社会総合研究所の公式見解を示すものではない。

## Conjoint Analysis of Marriage Support Measures for Singles

By Hirohito HATANAKA, Naoki MOTOHASHI, Shingo NAKAZAWA and Wataru SUZUKI

### Abstract

This study employs conjoint analysis to examine how changes in income levels and various marriage support measures influence singles' decision to marry. The findings indicate that annual income, child allowance, housing cost support, and marriage grants all increase the probability of singles choosing marriage, with housing cost support emerging as the most cost-effective support measure. Moreover, increases in annual income and the provision of support measures are particularly effective for individuals with higher income, regular employees, younger people, university graduates, those who live in non-metropolitan areas, and those with prior dating experience. The cost-effectiveness of housing cost support can be attributed to the fact that it is a continuous benefit, unlike a marriage grant, and that it is unrelated to having children, in contrast to child allowance. In addition to targeting groups for whom support is most effective, it is also important to take measures to create an environment that enables stable employment and adequate income, reduces living costs, encourages migration to rural areas, and provides opportunities for singles to meet potential partners.

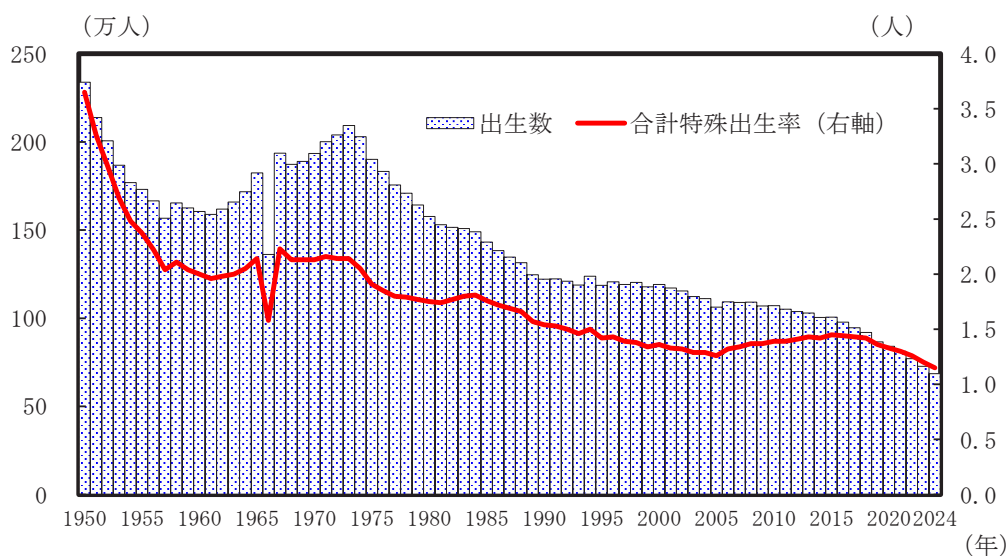
JEL Classification Codes: D1, H2, H3

Keywords: marriage support, child allowance, housing cost support

## 1. はじめに

我が国の出生数は、2016 年に 100 万人を割り込んだ後、2019 年に 90 万人を下回った。さらにコロナ禍の影響を受けた 2022 年には 80 万人を割り込み、最新の値である 2024 年の出生数は 68.6 万人と、統計を開始して以降、最低の値となっている。合計特殊出生率についても、2024 年は 1.15 と過去最低となり、少子化の流れに歯止めがかからない状況が続いている（図 1）。少子化とそれに伴う人口減少に歯止めがかからないければ、日本の経済・社会規模は縮小し、国際社会における日本の経済的地位は下落が進む。加えて、若者が減り、高齢者が増えることで、歪な人口構造に拍車がかかり、地域社会や社会保障制度の維持が困難になる。

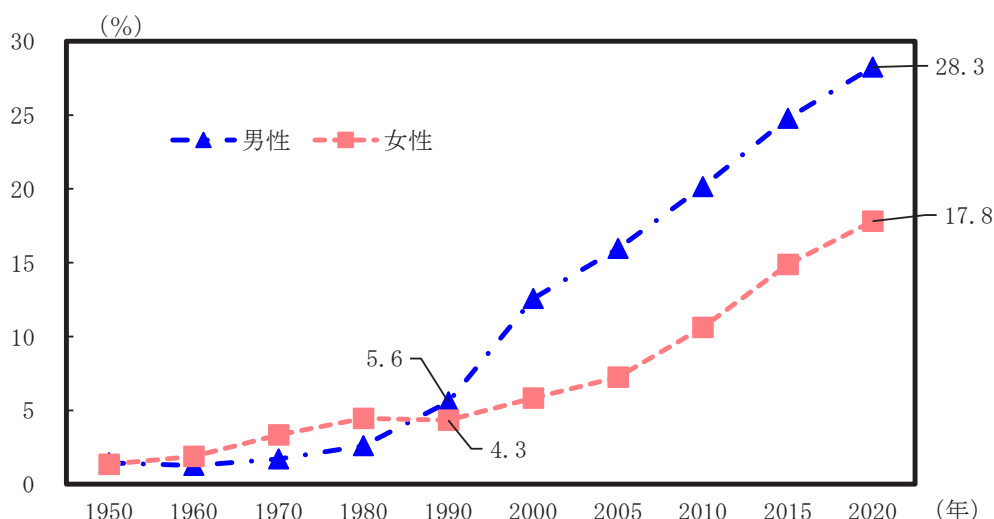
図 1：出生数と合計特殊出生率の推移



（備考）厚生労働省「人口動態統計」により作成。

こうした少子化が進む要因の一つとして挙げられるのが未婚化である。日本は出産と結婚の結びつきが強く、結婚した夫婦の 90%以上が子どもを設けている一方で、出生総数に占める婚外子の割合は 2%程度にとどまっている。そのため、日本において少子化傾向を反転させるためには婚姻数を増やす必要がある。しかしながら、日本の未婚率は上昇傾向が続いており、50 歳時に未婚である者の割合は、1990 年では男性 5.6%、女性 3.4%であったが、2020 年には男性 28.3%、女性 17.8%と、5 倍以上になっている（図 2）。内閣府（2023）では、我が国の出生数の減少を、人口要因、有配偶率要因、有配偶出生率要因に分解しているが、1995 年以降、有配偶率要因が一貫して出生数にマイナスに寄与している。こうしたことから、少子化問題を解決するには、まずは未婚化に対処する必要があると言える。

図 2：50 歳時点における未婚者割合の推移



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」により作成。

未婚化が進んだ背景には、ライフスタイルや嗜好の変化など、様々な要因が考えられるが、内閣府（2023）では、男性については、年収が低いほど未婚率が高まることが指摘されている。さらに、内閣府（2019）や内閣府（2022a）では、労働時間の短い非正規雇用が増加したことによって、若年世代の可処分所得が伸び悩み、格差が拡大したことが示されており、若年層の所得の停滞が未婚率上昇に影響を与えた可能性があると言える。

また、第 16 回出生動向基本調査では、今後 1 年以内に結婚する際のハードルとして、男性の 47.5%、女性の 43.0%が結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）を挙げており、次いで、男性の 22.6%、女性の 20.9%が結婚生活のための住居を挙げている。こうした状況を踏まえ、政府は、結婚を希望する若者が、それぞれ希望する年齢で結婚できるような環境を整備するべく、2018 年度から、「結婚新生活支援事業」を開始した。結婚新生活支援事業は、指定された期間に結婚した、所得・年齢要件を満たす夫婦に対し、60 万円を上限に住宅取得費用やリフォーム費用を支援する制度であり、内閣府（2022b）によると、本事業に申請した世帯の 67%が、本事業が結婚新生活に伴う経済的不安軽減にとっても役に立ったと回答している。また、上記の結婚新生活支援事業に加え、山梨県の身延町など、結婚祝い金を支給している自治体も存在している。ただ、こうした施策は、開始されてから必ずしも十分な期間が経過しているわけではなく、また、自治体間で十分なバリエーションがないため、結婚支援策の効果のみを取り出して政策評価を行えるほどの十分なデータが蓄積されているとは言い難い。

加えて、日本では婚外子の割合が少ないことから、結婚と出産・子育ては密接に関係しており、宇南山（2009）や佐藤（2014）などが指摘するように、結婚後の子育て負担につ

いても考慮したうえで結婚行動が決定されている可能性がある。

こうした未婚化の背景にある要因と政府が取っている対応策を踏まえ、本稿では、独自に作成したアンケート調査の結果を活用し、所得水準や結婚資金・住居に対する補助、子育て支援などの結婚支援策が、独身者の結婚行動にどの程度影響を与えるかについて、分析を行う。分析手法は、コンジョイント分析を用いる。これは、仮想的な状況下での選択行動を回答してもらい、行動変化をもたらした要因のインパクトを評価する手法である。結婚支援策のように、現実のデータがまだ十分に蓄積されていない状況では、コンジョイント分析がベストアベイラブルな手法として意義を持つと思われる。

個人の結婚・出産行動について、コンジョイント分析を行った研究はいくつか存在している。Uchikoshi et al. (2024) では、日本の男女を対象にコンジョイント分析を行い、結婚相手の選択における相手の学歴と所得、雇用の安定性の相対的な重要性を比較しているほか、学歴面における「上方婚」、「下方婚」への選好を検証している。Behrman, Marshall and Keusch (2024) では、アメリカの女性を対象にコンジョイント分析を行い、家事負担や子育て支援、経済的安定性、結婚形態等が希望子ども数に与える影響を検証している。Mogliski, Wade and Welling (2014) では、Amazon 社が提供しているクラウドソーシングプラットフォームである Mechanical Turk<sup>1</sup>を活用して、コンジョイント分析を行い、長期的なパートナーの選択における相手の経済的安定性や身体的魅力、不貞経験の有無等の重要性を比較している。ただし、これらの研究は、いずれも結婚支援策そのものの効果を検証したのではない。そのため、本稿では、コンジョイント分析を用いて、交際相手との合計年収と児童手当、住居費支援、結婚祝い金（一時金）に関する独身者の選好を計測することで、どのような施策が、最も独身者の婚姻促進につながるかを特定する。

## 2. データ

本稿で用いるデータは、内閣府経済社会総合研究所が 2024 年 3 月に実施したアンケート調査である。本データは、調査会社<sup>2</sup>の大規模モニターサンプル（独身者男女と既婚者男女）に対して、インターネットでアンケートを実施したものであり、対象年齢は 25 歳から 49 歳、対象地域は全国となっている。アンケートの実施に当たっては、2023 年 1 月 1 日時点における住民基本台帳人口を用いて、都道府県別×男女別×年齢 5 歳階級別の目標回答回収数を母数割合に等しくなるように割り付け、その目標数を満たすように回収期間を設定することで、地域や性別、年齢の偏りが生じないような工夫がなされている。加えて、

---

<sup>1</sup> Difallah, Filatova and Ipeiritos (2018) では、Mechanical Turk で業務を請け負う者の国籍は、アメリカが 75%、インドが 16%、カナダが 1.1%、イギリスが 0.7%、フィリピンが 0.35%、ドイツが 0.27%とされている。

<sup>2</sup> 株式会社サーベイリサーチセンター。

集計に当たっては、①回答時間が短いサンプル、②ストレートライニング<sup>4</sup>のサンプル、③重要な質問で回答が矛盾しているサンプルを除いており、独身者・既婚者のサンプルサイズはそれぞれ 10,000 となっている。本稿は独身者の結婚決定要因を検証するため、独身者のサンプルのみを用いる。

この調査においては、コンジョイント分析に用いるための質問のほか、個人属性や結婚に関する環境、意識などについて詳細に尋ねており、これらの要因が、独身者の結婚意志に対して、どのような影響を与えているのかについても、検証可能である。コンジョイント分析に関する質問については、次節で詳しく述べる。

表 1 記述統計量

## &lt;男性&gt;

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
結婚選択ダミー	45,927	0.407	0.491	0	1
交際相手との年収合計	45,927	500	163.3	300	700
児童手当額	45,927	3	1.633	1	5
住居費支援額	45,927	3.333	2.357	0	5
祝い金額	45,927	66.67	47.14	0	100
年齢	45,927	38.10	7.303	25	49
中学校卒ダミー	45,927	0.0382	0.192	0	1
高校卒ダミー	45,927	0.249	0.432	0	1
専門学校卒ダミー	45,927	0.128	0.334	0	1
高専・短大卒ダミー	45,927	0.0247	0.155	0	1
大学卒ダミー	45,927	0.473	0.499	0	1
大学院卒ダミー	45,927	0.0876	0.283	0	1
税込所得	45,927	336.7	267.3	0	1,500
金融資産	45,927	407.9	590.5	0	3,000
結婚願望有ダミー	45,927	0.326	0.469	0	1
交際相手有ダミー	45,927	0.151	0.358	0	1
交際経験無しダミー	45,927	0.391	0.488	0	1
希望子ども数	45,927	1.006	1.084	0	5
周囲の結婚割合	45,927	4.629	2.833	0	10
職場等の異性人数	45,927	1.729	2.181	0	6
同棲ダミー	45,927	0.0327	0.178	0	1
親と同居ダミー	45,927	0.499	0.500	0	1
労働時間	45,927	33.67	20.21	0	80
正規雇用ダミー	45,927	0.595	0.491	0	1
15歳時両親仲良好ダミー	45,927	0.481	0.500	0	1

<sup>3</sup> 全回答者について、合計回答時間を回答した問数で割り、1問当たりの回答時間を算出した上で、既婚・未婚別、男女別、年齢階級別に平均をとり、その 1/2 を下回る回答者を除外した。

<sup>4</sup> 質問セットの項目全てに対し、一律の回答を行うこと。

## &lt;女性&gt;

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
結婚選択ダミー	44,073	0.346	0.476	0	1
交際相手との年収合計	44,073	500	163.3	300	700
児童手当額	44,073	3	1.633	1	5
住居費支援額	44,073	3.333	2.357	0	5
祝い金額	44,073	66.67	47.14	0	100
年齢	44,073	38.00	7.283	25	49
中学校卒ダミー	44,073	0.0241	0.153	0	1
高校卒ダミー	44,073	0.219	0.414	0	1
専門学校卒ダミー	44,073	0.170	0.376	0	1
高専・短大卒ダミー	44,073	0.134	0.341	0	1
大学卒ダミー	44,073	0.412	0.492	0	1
大学院卒ダミー	44,073	0.0402	0.196	0	1
税込所得	44,073	272.7	223.1	0	1,500
金融資産	44,073	377.8	558.2	0	3,000
結婚願望有ダミー	44,073	0.319	0.466	0	1
交際相手有ダミー	44,073	0.259	0.438	0	1
交際経験無しダミー	44,073	0.280	0.449	0	1
希望子ども数	44,073	0.785	1.009	0	5
周囲の結婚割合	44,073	5.570	2.801	0	10
職場等の異性人数	44,073	2.097	2.376	0	6
同棲ダミー	44,073	0.0490	0.216	0	1
親と同居ダミー	44,073	0.505	0.500	0	1
労働時間	44,073	31.18	18.50	0	80
正規雇用ダミー	44,073	0.528	0.499	0	1
15歳時両親仲良好ダミー	44,073	0.455	0.498	0	1

推定に用いた変数の記述統計量は表 1 の通りである。独身者サンプル 10,000 のうち、男性独身者のサンプルは 5,103、女性独身者のサンプルは 4,897 となっているが、本稿のコンジョイント分析ではシナリオを 9 通り用意しているため、観測数はそれぞれ 9 倍となっている。結婚選択ダミー、交際相手との年収合計、児童手当額、住居費支援額、祝い金額といったコンジョイント分析に関する変数については、次節で詳しく述べるが、個人属性に関する変数を見ると、学歴や所得、金融資産、正規雇用者割合といった経済的側面を表すものについては男性の方が高い傾向にあるものの、交際相手がいる割合や交際経験のある割合、周囲の結婚割合、職場等における異性の人数といったマッチング状況に関する項目については女性の方が高い傾向にある。また、希望子ども数については、自らが出産という肉体的負担を負うわけではないということもあってか、男性の方が高い傾向にあることが分かった。

### 3. 分析

#### 3.1 コンジョイント分析の質問票

コンジョイント分析では、同一人物に対し、仮想的状況下における複数のシナリオを提示し、その仮想的状況下において、どのような選択肢を取るのかについて尋ねる。コンジョイント分析では、シナリオごとに変化する変数は **Attribute** と呼ばれ、被説明変数に回答者の選択、説明変数に **Attribute** と個人属性変数を取って回帰分析を行い、その限界効果を計測する。本稿のコンジョイント分析では、仮想的なシナリオに対して、回答者は「A. 結婚を決断する、B. まだ結婚はしない・わからない」のどちらかを回答する。各シナリオの **Attribute** は以下の通りである。なお、②～④の各種支援策の財源としては、税金を活用すると仮定する。

##### ① 世帯収入の合計

回答者とその交際相手の年収（税込み）の合計が、300 万円程度／500 万円程度／700 万円程度。

##### ② 児童手当

国から、子どもが 0～18 歳まで、児童手当が子ども 1 人あたり月 10,000 円／月 30,000 円／月 50,000 円支給される。 ※財源は税金

##### ③ 自治体からの住居費支援

住んでいる自治体が、新婚世帯向けの住居費支援として、3 年間、家賃や住宅ローン支払いを月 50,000 円分肩代わりする／肩代わりしない。 ※財源は税金

##### ④ 自治体からの結婚祝い金

住んでいる自治体から、新生活のための祝い金 100 万円が支給される／支給されない。 ※財源は税金

**Attribute** の全ての組み合わせは 36 通りとなるが、直交表を用いて、用意するシナリオ数は以下の 9 通りに絞り込んでいる。

##### シナリオ 1

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が 700 万円程度
- ・国から、子どもが 0 歳～高校卒業まで児童手当が月 10,000 円支給される ※財源は税金

A. 結婚を決断する

B. まだ結婚はしない、わからない



シナリオ 2

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が 300 万円程度
- ・国から、子どもが 0 歳～高校卒業まで児童手当が月 30,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体が、新婚世帯向けの住居費支援として、3 年間、家賃や住宅ローン支払いを 50,000 円分、肩代わりする ※財源は税金

- |                                 |
|---------------------------------|
| A. 結婚を決断する<br>B. まだ結婚はしない、わからない |
|---------------------------------|

シナリオ 3

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が 300 万円程度
- ・国から、子どもが 0 歳～高校卒業まで児童手当が月 50,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体から、新婚生活スタートのための祝い金 100 万円（1 回限り）が、支給される ※財源は税金

- |                                 |
|---------------------------------|
| A. 結婚を決断する<br>B. まだ結婚はしない、わからない |
|---------------------------------|

シナリオ 4

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が 500 万円程度
- ・国から、子どもが 0 歳～高校卒業まで児童手当が月 50,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体が、新婚世帯向けの住居費支援として、3 年間、家賃や住宅ローン支払いを 50,000 円分、肩代わりする ※財源は税金

- |                                 |
|---------------------------------|
| A. 結婚を決断する<br>B. まだ結婚はしない、わからない |
|---------------------------------|

シナリオ 5

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が 300 万円程度
- ・国から、子どもが 0 歳～高校卒業まで児童手当が月 10,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体が、新婚世帯向けの住居費支援として、3 年間、家賃や住宅ローン支払いを 50,000 円分、肩代わりする ※財源は税金
- ・自治体から、新婚生活スタートのための祝い金 100 万円（1 回限り）が支給される ※財源は税金

- |                                 |
|---------------------------------|
| A. 結婚を決断する<br>B. まだ結婚はしない、わからない |
|---------------------------------|

シナリオ 6

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が、500 万円程度

- ・国から、子どもが0歳～高校卒業まで児童手当が月 10,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体が、新婚世帯向けの住居費支援として、3年間、家賃や住宅ローン支払いを 50,000 円分、肩代わりする ※財源は税金
- ・自治体から、新婚生活スタートのための祝い金 100 万円（1 回限り）が支給される  
※財源は税金

- |                   |
|-------------------|
| A. 結婚を決断する        |
| B. まだ結婚はしない、わからない |

シナリオ7

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が、500 万円程度
- ・国から、子どもが0歳～高校卒業まで児童手当が月 30,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体から、新婚生活スタートのための祝い金 100 万円（1 回限り）が支給される  
※財源は税金

- |                   |
|-------------------|
| A. 結婚を決断する        |
| B. まだ結婚はしない、わからない |

シナリオ8

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が、700 万円程度
- ・国から、子どもが0歳～高校卒業まで児童手当が月 30,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体が、新婚世帯向けの住居費支援として、3年間、家賃や住宅ローン支払いを 50,000 円分、肩代わりする ※財源は税金
- ・自治体から、新婚生活スタートのための祝い金 100 万円（1 回限り）が支給される  
※財源は税金

- |                   |
|-------------------|
| A. 結婚を決断する        |
| B. まだ結婚はしない、わからない |

シナリオ9

- ・あなたと交際相手の年収（税込み）の合計が、700 万円程度
- ・国から、子どもが0歳～高校卒業まで児童手当が月 50,000 円支給される ※財源は税金
- ・自治体が、新婚世帯向けの住居費支援として、3年間、家賃や住宅ローン支払いを 50,000 円分、肩代わりする ※財源は税金
- ・自治体から、新婚生活スタートのための祝い金 100 万円（1 回限り）が支給される  
※財源は税金

- |                   |
|-------------------|
| A. 結婚を決断する        |
| B. まだ結婚はしない、わからない |

上記の各シナリオにおける結婚選択割合を整理したものが表 2 である。全体としては、男性よりも女性の方が結婚を選択する割合が低い傾向にあるほか、各シナリオにおける結婚選択割合とそれぞれの Attribute との関係を見ると、回答者と交際相手の年収合計との関連が深いように思われる。具体的には、年収合計が 300 万円の場合は、いずれのシナリオにおいても、結婚選択割合は 20%前後である一方で、年収合計が 500 万円の場合の結婚選択割合は 40%前後、年収合計が 700 万円の場合は、他の Attribute の組み合わせにもよるが、最大で 55%を超える水準に達している。また、回答者と交際相手の年収合計以外の Attribute についても、支給額が上がるほど、結婚選択割合は高まる傾向が見受けられる。

表 2：各シナリオにおける結婚選択割合

	結婚選択割合 (%)		回答者と交際相手の 年収合計 (万円)	児童手当 (万円)	住居費支援 (万円)	祝い金 (万円)
	男性	女性				
シナリオ 1	42.9	39.1	700	1	0	0
シナリオ 2	23.8	15.1	300	3	5	0
シナリオ 3	28.8	20.9	300	5	0	100
シナリオ 4	43.9	35.0	500	5	5	0
シナリオ 5	27.2	18.9	300	1	5	100
シナリオ 6	43.8	36.9	500	1	5	100
シナリオ 7	44.2	37.7	500	3	0	100
シナリオ 8	55.4	53.1	700	3	5	100
シナリオ 9	56.5	54.5	700	5	5	100

### 3.2 推定モデル

推定は、サンプルを男女に分けた上で、結婚を決断するか否かを被説明変数とする、ランダム効果を考慮したプロビットモデルで行う。具体的な推定式は以下の通りである。

$$Marriage_{i,s}^* = \alpha + \beta_1 Income_{i,s} + \beta_2 Child_{i,s} + \beta_3 Housing_{i,s} + \beta_4 Grant_{i,s} + \gamma X_i + v_{i,s}$$

$$Marriage_{i,s} = \begin{cases} 1 & \text{if } Marriage_{i,s}^* > 0 \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases}$$

$$v_{i,s} = \varepsilon_{i,s} + u_i$$

添え字  $i$  は個人、 $s$  はシナリオを表している。被説明変数の  $Marriage_{i,s}$  は、結婚意思を表しており、「A.結婚を決断する」と答えた場合に 1、「B.まだ結婚しない・分からない」と答えた場合に 0 を取る変数である。各説明変数について、 $Income_{i,s}$  は回答者と交際相手の年収合計額、 $Child_{i,s}$  は児童手当の支給額、 $Housing_{i,s}$  は住居費支援額、 $Grant_{i,s}$  は結婚祝い金支給額、 $X_i$  は個人の属性を表している。 $X_i$  には、年齢、学歴、税込年収、金融資産、結婚願望<sup>5</sup>、現時点における交際相手の有無、交際経験の有無、希望子ども数、同世代知人

<sup>5</sup> 結婚に対する意向を尋ねる質問に対し、「是非、結婚したい」、「できれば、結婚したい」と回答した場合には 1 を取るダミー変数。

の結婚割合、職場等における異性の人数<sup>6</sup>、居住形態（交際相手と同棲、親と同居しているか）、週あたり労働時間、雇用形態、15歳時における両親仲<sup>7</sup>を用いる。 $v_{i,s}$ は各シナリオに対応した誤差項である。 $u_i$ は、各シナリオと独立した個人効果を表し、正規分布  $N(0, \sigma_u^2)$  に従うと仮定する。

### 3.3 推定結果

前項で示したプロビットモデルによる推定結果を男女別に示したものが表3、4である。まず、各 Attribute の係数を見ると、男性・女性ともに、いずれも1%水準で正に有意であり、交際相手との年収合計が増加するほど、児童手当や住居費支援、祝い金の支給額が引き上げられるほど、結婚を選択する可能性が高まることが分かった。男女でその効果を比較すると、交際相手との年収合計と祝い金は女性の方が、児童手当と住居費支援は男性の方が、効果が大きくなっている。なお、表3と表4を比較すると、各 Attribute の係数は、コントロール変数を追加したとしてもほとんど変化しないことも分かった。

そして、この推定によって求められた、各 Attribute の効果を計測するため、平均限界効果（平均値周りでの限界効果の評価）を計算したものが表5である。表5を見ると、それぞれ、①交際相手との年収合計が1万円増加した場合は、男性：約0.05%ポイント、女性：約0.07%ポイント、②児童手当の月当たり支給額が1万円引き上げられた場合は、男性・女性ともに約1.2%ポイント、③住居費支援の月当たり支給額が1万円引き上げられた場合は、男性：約0.6%ポイント、女性：約0.5%ポイント、④祝い金の額が1万円引き上げられた場合は、男性：約0.05%ポイント、女性：約0.06%ポイント、結婚を選択する可能性が高まることが示されている。

表3：コンジョイント分析の推定結果（コントロール変数なし）

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
交際相手との年収合計	0.00523***	(0.000134)	0.00604***	(0.000137)
児童手当の月額	0.118***	(0.00614)	0.110***	(0.00587)
住居費支援の月額	0.0599***	(0.00455)	0.0472***	(0.00455)
祝い金額	0.00533***	(0.000262)	0.00616***	(0.000270)
定数項	-4.678***	(0.156)	-5.384***	(0.128)
観測数	45,927		44,073	
個人数	5,103		4,897	

（備考）\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示している。

<sup>6</sup> 職場等で毎日顔を合わせる独身の異性の人数。

<sup>7</sup> 15歳時点における両親仲を尋ねる質問に対し、「非常に仲が良い」、「ある程度仲が良い」と回答した場合に1を取るダミー変数。

表 4 : コンジョイント分析の推定結果 (コントロール変数あり)

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
交際相手との年収合計	0.00523***	(0.000134)	0.00603***	(0.000137)
児童手当の月額	0.118***	(0.00614)	0.110***	(0.00587)
住居費支援の月額	0.0599***	(0.00455)	0.0471***	(0.00454)
祝い金額	0.00533***	(0.000262)	0.00615***	(0.000270)
年齢	-0.0107	(0.00765)	-0.0276***	(0.00652)
高卒ダミー	-0.315	(0.260)	-0.589**	(0.300)
専門学校卒ダミー	-0.156	(0.275)	-0.875***	(0.303)
短大・高専ダミー	0.0876	(0.411)	-0.559*	(0.309)
大学卒ダミー	-0.0901	(0.256)	-0.750**	(0.298)
大学院卒ダミー	0.183	(0.299)	-1.041***	(0.355)
税込所得(対数)	0.205**	(0.105)	0.520***	(0.0879)
税込所得(対数)の二乗	-0.0339**	(0.0167)	-0.0799***	(0.0144)
金融資産(対数)	0.211***	(0.0706)	0.399***	(0.0571)
金融資産(対数)の二乗	-0.0146	(0.00980)	-0.0423***	(0.00793)
結婚願望有ダミー	2.117***	(0.152)	1.554***	(0.102)
交際相手有ダミー	-0.438***	(0.147)	0.0271	(0.100)
交際経験無しダミー	-0.489***	(0.112)	-0.369***	(0.101)
希望子ども数	0.782***	(0.0599)	0.548***	(0.0465)
周りの結婚割合	0.0968***	(0.0192)	0.0913***	(0.0159)
職場・学校の異性人数	-0.00656	(0.0229)	-0.0381**	(0.0172)
同棲ダミー	-0.460*	(0.252)	0.168	(0.182)
親と同居ダミー	0.237**	(0.100)	0.0387	(0.0825)
労働時間	-0.00527	(0.00326)	0.000299	(0.00287)
正規雇用ダミー	-0.0319	(0.128)	-0.332***	(0.0976)
両親仲良好ダミー	0.176*	(0.0989)	0.214***	(0.0797)
定数項	-6.282***	(0.443)	-5.752***	(0.417)
観測数	45,927		44,073	
個人数	5,103		4,897	

(備考) \*\*\*, \*\*, \*は、それぞれ 1 %、5 %、10%水準で統計的に有意であることを示している。

表 5 : 限界効果

	男性		女性	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
回答者と交際相手の年収合計	0.0005247***	(0.0000145)	0.0006629***	(0.0000130)
児童手当の月額	0.0118845***	(0.0006227)	0.0120706***	(0.0006240)
住居費支援の月額	0.0060170***	(0.0004481)	0.0051737***	(0.0004824)
祝い金額	0.0005346***	(0.0000265)	0.0006759***	(0.0000279)

(備考) \*\*\*, \*\*, \*は、それぞれ 1 %、5 %、10%水準で統計的に有意であることを示している。

ただし、この限界効果の解釈に当たっては留意が必要である。というのも、同じ月当たり 1 万円の支給額引上げであっても、児童手当と住居費支援では支給期間が 18 年と 3 年で異なり、祝い金については 1 回限りの支給であるなど、施策によって支給期間に幅があるためである。そのため、こうした支給期間の違いを考慮したうえで、各 Attribute が、独

身者の結婚選択に与える効果を比較し、費用対効果を検証したものが図3である<sup>8</sup>。図3では、各 Attribute の限界効果を基に、結婚選択確率を 10% 高めるために必要となる金額を男女別で比較しており、この金額が小さいほど、より少ない金額で効果的に独身者の結婚を促進できると言える。金額の算出に当たっては、児童手当や住居費支援の支給期間についても考慮しており、結婚選択確率を 10% 引き上げるために必要な金額全てを示している<sup>9</sup>。

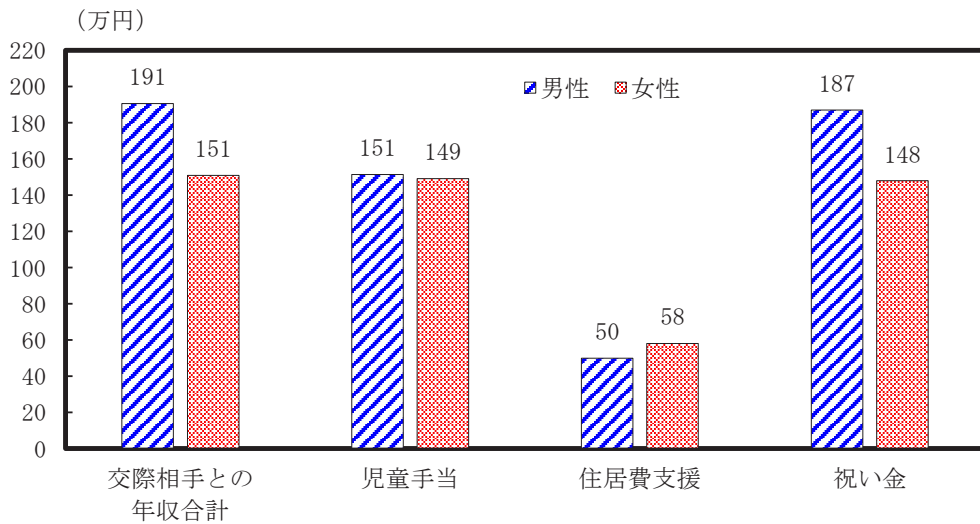
図3を見ると、独身者の結婚選択確率を 10% 引き上げるために必要な金額は、①交際相手との年収合計については、男性：1 年当たり約 191 万円、女性：1 年当たり約 151 万円、②児童手当については、男性：18 年間合計で約 151 万円（1 年当たり約 84,000 円、1 月当たり約 7,000 円）、女性：18 年間合計で約 149 万円（1 年当たり約 83,000 円、1 月当たり約 6,900 円）、③住居費支援については、男性：3 年間合計で約 50 万円（1 年当たり約 166,000 円、1 月当たり約 13,800 円）、女性：3 年間合計で約 58 万円（1 年当たり約 193,000 円、1 月当たり約 16,100 円）、④祝い金については、男性：約 187 万円、女性：約 148 万円となっている。住居費支援が最も費用対効果が高いことは男女ともに共通であり、男性については、次に児童手当、祝い金が続く、女性については、次に祝い金、児童手当が続く。男性と女性を比較すると、住居費支援を除けば、男性の方が結婚選択確率を引き上げるためにはより多くの金額が必要となるが、この点については、男性の方がより高所得の回答者が多いことなどが影響している可能性が考えられる（個人属性別の分析については後述）。

各 Attribute を比較した際、住居費支援の費用対効果が、児童手当や祝い金よりも大きい背景には、①住居費支援はワンショットの支援ではなく、3 年間継続的に支援を受けることが可能であり、かつ補助の総額で見れば、住居費支援を最大限受給した場合（5 万円×12 か月×3 年＝180 万円）の方が、祝い金（100 万円）よりも受け取る金額が大きいこと、②補助の総額が最も大きいのは児童手当（5 万円×12 か月×18 年＝1,080 万円）であるものの、受給するためには子どもを持つ必要があり、子育てに伴う金銭的負担や仕事との両立の負担が生じること、③家賃支払や住宅ローン支払などの住居費は多くの個人が直面している負担であり、こうした負担が軽減される効果は回答者にとって想像しやすい可能性があること、④結婚前に同棲していなかった場合、結婚に伴って同棲を始めることで、2 人分支払っていた家賃負担が軽減されることになり、回答者がそうした効果も考慮している可能性があることがありと考えられる。また、各シナリオにおける結婚選択割合を整理した際に、最も関連が深いと見られた交際相手との年収合計の効果が、他の支援策の効果と比較して小さい理由については、回答者が想定している期間の問題や年収合計が交際相手の収入・就業形態にも依存することによる内生性の問題が生じている可能性や、労働や資産運用の対価として得られた収入と政府からの給付とでは回答者の受け止めが異なる可能性があり、これらの点については、今後より詳細に検討を行う必要がある。

<sup>8</sup> なお、割引率については本稿では考慮していない。

<sup>9</sup> 交際相手との年収合計については、各シナリオにおいて提示した水準が何年間続くと回答者が想定しているかを特定することが困難であるため、1 年当たりの金額を示している。

図 3：結婚選択確率を 10% 高めるために必要な金額



また、表 4 において示されたコントロール変数の係数についても確認する。

#### <年齢>

年齢は、女性のみが負に有意となっていることから、年齢が高くなるほど、結婚を決断しにくくなり、男女で比較すると女性の方がその傾向が顕著であると言える。男女で平均初婚年齢を比較すると、男性の方が高い傾向にあることから、男性の方が年齢を重ねても結婚意欲が低下しにくいことがこの結果の背景にあると考えられる。

#### <学歴>

学歴については、男性は有意にならなかったものの、女性はいずれも負に有意となっており、かつ大学卒ダミーや大学院卒ダミーの係数と高校卒ダミーの係数を比較すると、前者の方が大きくなっている。このことから、女性については、高学歴になるほど、結婚を選択しにくいと言え、この結果は、鈴木・小島（2024）などの先行研究で示された機会費用仮説と整合的な結果である。

#### <所得・金融資産>

所得や金融資産の係数は男女ともに正に有意となっており、結婚・子育てによって生じる機会費用よりも、十分な結婚資金や結婚後の安定的な生活が期待できることによる所得効果の方がより大きいという、鈴木・小島（2024）と整合的な結果となっている。ただし、所得や金融資産の二乗項の係数は男女ともに負となっており、所得や資産が一定の水準を超えると、機会費用による影響が所得効果を上回ることが明らかとなった。



### ＜雇用・労働関係＞

鈴木・小島（2024）では、男性・女性ともに正規雇用であることが結婚確率を押し上げる結果となっていたが、本稿の結果では、女性については、正規雇用ダミーが負に有意となっている。鈴木・小島（2024）では、実際に結婚しているか否かについて検証しているため、相手方から見て結婚相手として魅力的か否かという要素も加わるが、本稿では、回答者自らが結婚を選択するかどうかに焦点を当てている。こうしたことから、安定した雇用は、個人の結婚選択を後押しする効果があると言えるわけではなく、むしろ女性にとっては結婚の機会費用を高めている可能性がある。また、労働時間の係数を見ると、男女ともに有意ではない。中村・佐藤（2010）や松田他（2015）など、異性との交際に充てる時間の制約が結婚の障害となっていると示唆する研究はいくつか存在するが、本稿の係数を見ると、こうした時間的制約仮説は支持されなかった。

### ＜交際・居住関係＞

交際に関する変数の結果を見ると、交際経験無しダミーは男女ともに負に有意となっており、性別にかかわらず、交際経験が無い個人は、結婚を選択しにくい傾向があることが分かった。一方で、交際相手有ダミーは、男性のみ負に有意となっており、現在交際相手がいることは、男性の結婚に対する選択を保守的にさせている可能性がある。

居住形態に関する変数については、親との同居ダミーは、男性では正に有意、女性では有意ではないという結果となり、親との同居による経済面や家事面でのメリットが結婚を阻害するというパラサイト・シングル仮説（山田 1999）は支持されなかった。また、交際相手との同棲ダミーについては、交際相手有ダミーと同様、男性のみ負に有意となった。

### ＜その他＞

その他の変数については、結婚願望有ダミーと希望子ども数、周りの結婚割合は男女問わず、いずれも正に有意となった一方で、職場等における異性の人数の係数は負となった。岩澤・三田（2005）や鈴木・小島（2024）では異性と出会う機会の多さが結婚確率の上昇に寄与することが示されていたが、本稿の分析においては、職場等における異性の人数が、個人の結婚選択を必ずしも後押しするものではないという結果となった。

## 3.4 サブサンプルに分割した推定結果

前項では、Attribute として採用した交際相手との年収合計、児童手当支給額、住居費支援支給額、祝い金額の4つ全てに独身者の結婚選択確率を高める効果があり、特に住居費支援の費用対効果が高いことが確認された。本項では、個人の属性によって、各 Attribute の効果に差が見られるのかを確認するべく、サンプルを結婚願望別・所得階級別・年代別・学歴別・希望子ども数別・雇用形態別・地域別・交際経験別に分けて、限界効果を比較する。サンプルの分割方法は表6の通りである。



表 6：サブサンプルの内訳

結婚願望別	<p>「結婚願望高」、「結婚願望中」、「結婚願望なし」</p> <p>※結婚に対する意向を尋ねる質問に対し、「是非、結婚したい」と回答したサンプルを「結婚願望が高い層」、「できれば、結婚したい」・「良い人がいれば結婚しても良い」・「良い人がいなければ結婚しなくても良い」と回答したサンプルを「結婚願望が中程度の層」、「結婚するつもりはない」と回答したサンプルを「結婚願望が無い層」に分類。</p>
所得階級別	<p>「超高所得者層」、「高所得者層」、「中所得者層」、「低所得者層」</p> <p>※税込所得を尋ねる質問に対し、「900 万円以上」の選択肢を選択したサンプルを「超高所得層」、「500 万円以上、900 万円未満」の選択肢を選択したサンプルを「高所得者層」、「150 万円以上、500 万円未満」を選択したサンプルを「中所得者層」、「150 万円未満」の選択肢を選択したサンプルを「低所得者層」に分類。</p>
雇用形態別	<p>「正規」、「非正規」、「無職」</p> <p>※「非正規」には、「パート・アルバイト」、「派遣・嘱託・契約社員」、「個人業務請負・フリーランス・ギグワーカー・内職」、「日雇い」が含まれる。</p>
年代別	「20 代」、「30 代」、「40 代」
学歴別	「大卒未満」、「大卒以上」
希望子ども数別	<p>「0 人」、「1 人」、「2 人」、「3 人以上」</p> <p>※結婚願望が無いサンプルは除く。</p>
地域別	<p>「東京圏」、「大阪圏」、「名古屋圏」、「その他地域」</p> <p>※「東京圏」は「東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県」、「大阪圏」は「大阪府・京都府・兵庫県」、「名古屋圏」は「愛知県・静岡県・岐阜県・三重県」に在住するサンプルが含まれる。</p>
交際経験別	<p>「現在交際中」、「交際経験あり」、「交際経験なし」</p> <p>※「交際経験あり」は「過去、交際相手がいたが、現在はいない」と回答した者を対象。</p>

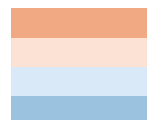
個人の属性別に限界効果を比較した結果が表 7 であり、男女全サンプルを対象とした分析における限界効果と、個人の属性に応じてサンプルを分解した分析における限界効果の大小に応じて色分けをしている。個人属性別にサンプルを分割した分析結果を詳細に確認すると、それぞれ以下の通りである。

表 7 : サブサンプル別限界効果

## &lt;男性&gt;

		交際相手との年収合計	児童手当	住居費支援	祝い金
男女合わせた全体 (37.7%)		0.000593	0.0120	0.00568	0.000604
結婚願望別	結婚願望高 (68.0%)	0.000662	0.0116	0.00473	0.000539
	結婚願望中 (42.8%)	0.000627	0.0145	0.00759	0.000653
	結婚願望なし (15.8%)	0.000215	0.0055	0.00280	0.000203
所得階級別	超高所得 (34.5%)	0.000375	0.0097	0.00322	0.000318
	高所得 (41.7%)	0.000662	0.0153	0.00849	0.000641
	中所得 (43.0%)	0.000589	0.0130	0.00718	0.000610
	低所得 (36.7%)	0.000361	0.0085	0.00302	0.000381
雇用形態別	正規 (42.9%)	0.000608	0.0137	0.00770	0.000615
	非正規 (36.6%)	0.000402	0.0082	0.00372	0.000420
	無職 (37.4%)	0.000398	0.0096	0.00299	0.000408
年代別	20 代 (44.7%)	0.000597	0.0131	0.00870	0.000715
	30 代 (42.4%)	0.000588	0.0127	0.00635	0.000590
	40 代 (37.9%)	0.000451	0.0108	0.00485	0.000432
学歴別	大卒未満 (37.9%)	0.000447	0.0110	0.00467	0.000508
	大卒以上 (42.9%)	0.000587	0.0126	0.00712	0.000554
希望子ども数 (結婚願望はあり)	0 人 (32.0%)	0.000450	0.008934	0.006662	0.000638
	1 人 (49.6%)	0.000683	0.014530	0.005954	0.000559
	2 人 (55.4%)	0.000735	0.017596	0.008255	0.000696
	3 人以上 (60.6%)	0.000579	0.015252	0.006897	0.000581
地域別	東京圏 (38.6%)	0.000537	0.0095	0.00550	0.000492
	大阪圏 (40.9%)	0.000450	0.0109	0.00606	0.000457
	名古屋圏 (39.9%)	0.000573	0.0130	0.00770	0.000665
	その他地域 (42.6%)	0.000533	0.0139	0.00609	0.000565
交際経験別	現在交際中 (46.7%)	0.000614	0.0149	0.00886	0.000695
	交際経験あり (43.9%)	0.000594	0.0145	0.00680	0.000610
	交際経験なし (34.6%)	0.000414	0.0080	0.00417	0.000393

全体平均よりも 2 標準偏差分以上高い  
 全体平均よりも高いが、2 標準偏差分以内  
 全体平均よりも低いが、2 標準偏差分以内  
 全体平均よりも 2 標準偏差分以上低い



(備考) 括弧内の割合は、サブサンプルごとに見た結婚選択割合を表している。なお、男性全体で見た結婚選択割合は 40.7%である。

## &lt;結婚願望別&gt;

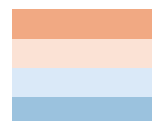
結婚願望別の結果を見ると、男性・女性ともに、結婚願望が無い層は、いずれの Attribute も顕著に結婚選択確率の押上げ効果が低く、違和感のない結果となっているが、結婚願望が高い層と中程度の層を比較した場合、中程度の層の方が、結婚選択確率の押上げ効果が高い傾向にあることが分かった。これは、結婚願望が高い層は、補助額の有無に関わらず、結婚を決断しやすい一方で、そこまで結婚願望が高くない層に関しては、補助の拡大によって、結婚を後押しされやすいことが示されていると言える。

表 7 : サブサンプル別限界効果

## &lt;女性&gt;

		交際相手との 年収合計	児童手当	住居費支援	祝い金
男女合わせた全体 (37.7%)		0.000593	0.0120	0.00568	0.000604
結婚願望別	結婚願望高 (57.4%)	0.000908	0.0110	0.00421	0.000629
	結婚願望中 (36.1%)	0.000757	0.0147	0.00605	0.000788
	結婚願望なし (13.7%)	0.000265	0.0052	0.00298	0.000343
所得階級別	超高所得 (21.9%)	0.000605	0.0077	0.00788	0.000140
	高所得 (26.9%)	0.000586	0.0136	0.00725	0.000700
	中所得 (37.9%)	0.000772	0.0136	0.00670	0.000743
	低所得 (32.3%)	0.000516	0.0092	0.00193	0.000579
雇用形態別	正規 (34.5%)	0.000723	0.0135	0.00643	0.000729
	非正規 (36.4%)	0.000602	0.0107	0.00445	0.000624
	無職 (30.9%)	0.000570	0.0098	0.00203	0.000633
年代別	20 代 (41.2%)	0.000785	0.0113	0.00647	0.000881
	30 代 (38.4%)	0.000752	0.0141	0.00632	0.000799
	40 代 (29.1%)	0.000546	0.0107	0.00385	0.000505
学歴別	大卒未満 (34.4%)	0.000611	0.0119	0.00381	0.000672
	大卒以上 (34.8%)	0.000726	0.0121	0.00684	0.000679
希望子ども数 (結婚願望はあり)	0 人 (29.8%)	0.000642	0.010268	0.005189	0.000713
	1 人 (46.2%)	0.000880	0.017791	0.007175	0.000733
	2 人 (48.5%)	0.000894	0.017309	0.005584	0.000841
	3 人以上 (51.9%)	0.000752	0.014610	0.008232	0.000817
地域別	東京圏 (30.6%)	0.000655	0.0103	0.00521	0.000579
	大阪圏 (35.1%)	0.000703	0.0123	0.00463	0.000742
	名古屋圏 (34.6%)	0.000704	0.0134	0.00836	0.000700
	その他地域 (37.4%)	0.000647	0.0130	0.00453	0.000722
交際経験別	現在交際中 (40.9%)	0.000686	0.0119	0.00498	0.000780
	交際経験あり (34.9%)	0.000748	0.0137	0.00556	0.000702
	交際経験なし (28.1%)	0.000502	0.0096	0.00469	0.000537

全体平均よりも 2 標準偏差分以上高い  
 全体平均よりも高いが、2 標準偏差分以内  
 全体平均よりも低いが、2 標準偏差分以内  
 全体平均よりも 2 標準偏差分以上低い



(備考) 括弧内の割合は、サブサンプルごとに見た結婚選択割合を表している。なお、女性全体で見た結婚選択割合は 34.6% である。

## &lt;所得階級別&gt;

所得階層別の結果を見ると、男性・女性ともに、中・高所得者層は、各 Attribute の結婚選択確率の押上げ効果が全体平均よりも高くなっている一方で、低所得者層については、結婚選択確率の押上げ効果は著しく低くなっている。低所得者層は、金銭的に余裕がなく、自らの生活で手一杯である中、多少所得の上昇や補助額の引上げがあったとしても、結婚には踏み切りにくい可能性がある。また、超高所得者層についても、中・高所得者層に比べて、各 Attribute の結婚選択確率の押上げ効果は低くなっており、男性においてその傾向

が顕著である。結婚支援策の効果は、ある一定以上の所得水準を超えると逓減する可能性がある。

#### <雇用形態別>

雇用形態別の結果を見ると、男性・女性ともに正規雇用労働者の方が、非正規雇用労働者や無職と比べて、各 Attribute の結婚選択確率の押上げ効果が高くなっている。結婚を選択する確率自体は、女性の場合は正規雇用労働者の方が低い傾向にあるものの、年収合計や補助額の増加が結婚を後押しする効果については、正規雇用労働者の方が高いという結果となった。上記の結婚願望別や所得階級別の結果を踏まえると、結婚意欲の高さや所得水準の影響を受けている可能性がある。

男女で比較すると、女性の方が、非正規雇用や無職であっても、各 Attribute の結婚選択確率の押上げが若干高い傾向がある。結婚後の家計は男性が支えるものという価値観の下、雇用が安定しない男性にとっては、多少所得の上昇や補助額の引上げがあったとしても、結婚には踏み切りにくい可能性がある。

#### <年代別>

年代別の結果を見ると、男性・女性ともに、20代、30代は各 Attribute の結婚選択確率の押上げ効果が高い一方で、40代でその効果が低いことが分かる。その背景として、本稿で活用しているアンケート調査の結果を用いて、年代ごとに結婚に対する意思を確認すると、「結婚するつもりはない」と回答している割合は、20代では男性約16%、女性約9%、30代では男性約20%、女性約16%、40代では男性約24%、女性約26%と、年齢とともに上昇する傾向がある。結婚願望がある者ほど早く結婚し、独身者のサンプルから抜けていくことを考えれば、年齢が上がるほど、結婚願望がない者の割合が高まることは自然であると言える。

#### <学歴別>

学歴別の結果を見ると、男性・女性ともに大卒未満よりも大卒以上の方が各 Attribute の結婚選択確率の押上げ効果が高い傾向がある。雇用形態別と同様、特に女性については、学歴が高くなるほど、結婚を選択する確率は低下する一方で、各 Attribute が結婚を後押しする効果は高いという結果になっており、こちらについても結婚願望や所得水準の高低が影響している可能性がある。男女で比較すると、男性の方が各 Attribute による結婚選択確率の押上げ効果が低い傾向がある。男性は自分より高学歴な女性を敬遠し、女性は自分より高学歴の男性を結婚相手として選ぶという考え方が、男女ともに定着しており、それが男性、特に大卒未満の男性の結婚選択確率の押上げ効果が低い背景となっている可能性もある。

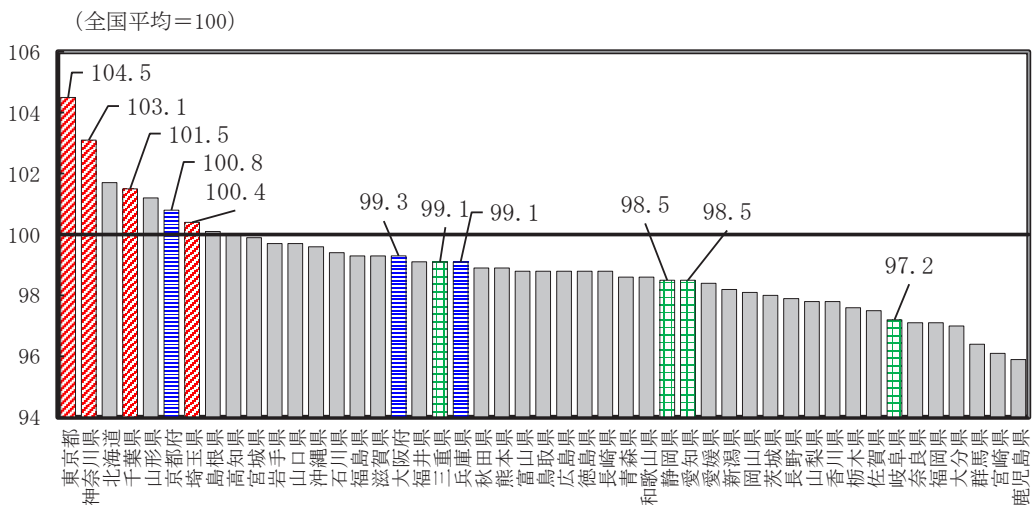
### ＜希望子ども数別＞

希望子ども数別の結果を見ると、男性・女性ともに、子どもを持ちたいと考えている層の方が、子どもを希望しない層よりも、各 Attribute の結婚選択確率の押上げ効果が高くなっている。子どもを育てるにあたっては、金銭面での負担が生じることから、年収合計や各種補助額の上昇が結婚選択を後押しする効果があることは自然な結果であると言える。

### ＜地域別＞

地域別の結果を見ると、男性・女性ともに、東京圏や大阪圏では結婚選択確率の押上げ効果が相対的に低く、名古屋圏やその他地域ではその効果が比較的高い傾向にあるように見受けられる。図 4 において、都道府県別の消費者物価地域差指数を確認すると、東京圏、大阪圏は物価水準が比較的高い傾向があることから、同じ年収、補助額であっても、物価水準との相対関係を考慮した実質で見ると、その効果が低減してしまっている可能性がある。

図 4：消費者物価地域差指数



(備考) 総務省「消費者物価地域差指数」により作成。

### ＜交際経験別＞

交際経験別の結果を見ると、男性・女性ともに、交際経験が無い層は、いずれの Attribute の効果も、現在交際相手がいる層、交際経験がある層と比較して低くなっていることが明らかとなった。結婚に当たっては、一般的には交際というプロセスを踏むこととなるため、現在交際相手がいる層、交際経験がある層にとっては、結婚に至るまでのイメージが比較的つきやすい一方で、交際経験がない層にとってはこうしたイメージがつきにくい可能性がある。また、交際経験がない層には、そもそも結婚や交際に興味が無い人々も多く含ま

れる可能性があり、こうした人々の存在が各 Attribute の効果を下押ししている可能性がある。

これらの結果をまとめると、男女間で多少差があるものの、①結婚願望が中程度、②中・高所得者層、③正規雇用者、④20～30代、⑤大卒以上、⑥希望子ども数1人以上、⑦東京圏・大阪圏以外に在住、⑧交際経験ありといった層ほど、交際相手との年収合計の増加や各種支援策の補助額引上げによる結婚選択確率の押上げ効果が高いことが明らかとなった。

#### 4. まとめ

本稿では、我が国において、少子化に歯止めがかからない要因の一つとして、未婚化の進行があることに着目し、所得の増加に加え、児童手当、住居費支援、祝い金といった結婚支援施策が独身者の結婚選択をどの程度後押しするかについて、検証を行った。

コンジョイント分析の結果、児童手当、住居費支援、祝い金の3つの施策の効果を比較すると、住居費支援が最も費用対効果が高いことが明らかとなった。具体的には、独身者の結婚選択確率を10%引き上げるために必要となる費用を、平均限界効果を用いて算出すると、男性の場合、住居費支援が約50万円である一方で、児童手当は約151万円、祝い金は約187万円と3倍以上の差があり、交際相手との年収合計と比較しても、約50万円の住居費支援は、年収合計が約191万円増加することと同等の効果がある。女性についても、独身者の結婚選択確率を10%引き上げるために必要となる費用は、住居費支援が約58万円である一方で、児童手当は約149万円、祝い金は約148万円と3倍程度の差が確認でき、約58万円の住居費支援は、年収合計が約151万円増加することと同等の効果がある。児童手当の引上げは、結婚後の夫婦における出生数増加を主眼とした施策であり、独身者の結婚選択を後押しする効果に加え、こうした出生数増加にも寄与することから、社会的便益がさらに高まる可能性がある点には留意が必要であるが、その点を考慮したとしても、住居費支援の費用対効果の高さは特筆すべきものである。限られた財源の中、効率的な施策に予算を投入する必要があることを踏まえると、現在政府が行っている「結婚新生活支援事業」は、独身者の結婚を後押しすることに適した政策であると言える。

また、個人属性に応じてサンプルを分割した分析を行った結果、所得向上や結婚を後押しするような施策によって、結婚を選択する可能性が高まりやすい層と高まりにくい層が存在していることが明らかとなった。前者の例としては、所得が一定以上ある層や正規雇用者、若年層、大卒者、地方在住者、交際経験がある層などが挙げられる。こうした層に対しては、所得の向上や政策による後押しが、結婚という意思決定につながりやすくなっており、本稿で取り上げた施策の対象として焦点を当てるべき層であると考えられる。政府が行っている「結婚新生活支援事業」は、対象世帯が夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満という制限が設けられているが、本稿における分析の結果を踏まえると、世



帯所得に関する制限はより高い水準にまで引き上げた方が、より独身者の結婚選択を押し上げることができる可能性がある。

逆に、後者の例としては、所得が低い層や雇用が不安定な層、生活費の高い東京圏に住んでいる層、交際経験がない層などが挙げられる。こうした層に対しては、直接的に結婚を後押しする施策も重要だが、安定的な職に就き、一定以上の所得を得られるような環境整備や生活費を軽減させる施策あるいは地方への移住促進、出会いの場の提供なども重層的に講じていくことが重要であろう。

### 参考文献

- 岩澤美帆・三田房美 (2005), 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535, 16-28 頁.
- 宇南山卓 (2009), 「結婚促進策としての保育所の整備について」若手研究者による政策提言「少子高齢化への政策対応、女性就業支援策の改革」中間報告, 社団法人日本経済研究センター.
- 佐藤一磨 (2014), 「育児休業制度が結婚に及ぼす影響」『季刊社会保障研究』第 50 巻第 1・2 号, 125-136 頁.
- 鈴木亘・小島宗一郎 (2024), 「独身者データと既婚者の振り返りデータを用いた結婚の決定要因に関する経済分析」『日本労働研究雑誌』No. 768, 35- 52 頁.
- 内閣府 (2019), 『日本経済 2018-2019』.
- 内閣府 (2022a), 『日本経済 2021-2022』.
- 内閣府 (2022b), 「令和 3 年度結婚新生活支援事業に係るアンケート調査結果 (令和 4 年 8 月)」.
- 内閣府 (2023), 『令和 5 年度経済財政白書』.
- 中村真由美・佐藤博樹 (2010), 「第 3 章 なぜ恋人にめぐり合えないのか? 経済的要因・出会いの経路・対人関係能力の側面から」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』勁草書房, 54-73 頁.
- 松田茂樹・佐々木尚之・高村静・大澤朗子・小野田壮・藤澤美穂・上村秀紀・石田絢子 (2015), 「少子化と未婚女性の生活環境に関する分析～出生動向基本調査と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」の個票を用いて～」ESRI Discussion Paper, 第 323 号.
- 山田昌弘 (1999), 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.
- Behrman, Julia, Emily Marshall and Florian Keusch (2024). “A Conjoint Survey Experiment on Childbearing Preferences in the United States.” IPR Working Paper Series, WP-24-08.
- Difallah, Djellel, Elena Filatova and Panos Ipeirotis (2018). “Demographics and Dynamics of Mechanical Turk Workers.” Proceedings of the Eleventh ACM International Conference on Web Search and Data Mining.

- Mogilski, Justin K., T. Joel Wade and Lisa L. M. Welling (2014). “Prioritization of Potential Mates’ History of Sexual Fidelity During a Conjoint Ranking Task.” *Personality and Social Psychology Bulletin*, 40(7), 884-897.
- Uchikoshi, Fumiya, Yoshikuni Ono, Hirofumi Miwa and James M. Raymo (2024). “Revisiting Marriage Market Mismatch: A Conjoint Survey Experiment Approach.” CSRDA Discussion Paper Series, No.105.